



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 伊予銀行
コード番号 8385 URL <http://www.ivobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大塚 岩男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 三好 賢治 TEL 089-941-1141
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	95,450	△1.4	39,259	2.7	24,844	6.3
26年3月期第3四半期	96,780	9.5	38,214	52.1	23,362	64.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 64,434百万円 (86.4%) 26年3月期第3四半期 34,567百万円 (47.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	78.60	78.49
26年3月期第3四半期	73.92	73.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,414,724	568,248	8.5
26年3月期	6,124,787	507,520	8.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 548,297百万円 26年3月期 489,227百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△4.7	44,500	△2.8	28,200	7.9	89.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	323,775,366 株	26年3月期	323,775,366 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	7,678,688 株	26年3月期	7,757,967 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	316,071,004 株	26年3月期3Q	316,022,736 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
4. 平成27年3月期 第3四半期決算 説明資料	P. 9
(1) 平成27年3月期 第3四半期損益の概況【単体】	P. 9
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】	P. 10
(3) 預り資産の残高	P. 10
(4) 有価証券の評価損益【単体】	P. 11
(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】	P. 12
(6) 自己資本比率(国際統一基準)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかな回復基調が続きました。消費税率再引き上げの先送りや各種経済対策が個人消費を下支えすることから、今後も回復基調が続くと見込まれます。

愛媛県経済は、消費税率引き上げに伴う反動減から個人消費や住宅投資で弱い動きが続きました。今後は、円安に伴う物価高が家計の負担増や企業の収益悪化を招くなどの懸念材料はあるものの、好調な雇用情勢に支えられ、景気は回復軌道に復することが期待されます。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したものの、有価証券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことから、前年同期比13億30百万円減少して954億50百万円となりました。一方、経常費用は、信用コストの減少によりその他経常費用が減少したことから、前年同期比23億75百万円減少して561億91百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比10億45百万円増加して392億59百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比14億82百万円増加して248億44百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比261億円増加して5兆2,252億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比1,232億円増加して3兆8,315億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比762億円増加して1兆8,260億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比607億円増加して5,682億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比2,899億円増加して6兆4,147億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月7日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

なお、いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合、いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合を設立しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,668百万円減少、退職給付に係る負債が628百万円減少、繰延税金負債が368百万円減少し、利益剰余金が672百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ177百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	399,830	462,535
コールローン及び買入手形	84,700	97,370
買入金銭債権	11,043	8,590
商品有価証券	527	519
金銭の信託	8,062	8,388
有価証券	1,749,815	1,826,071
貸出金	3,708,249	3,831,517
外国為替	12,029	12,916
リース債権及びリース投資資産	26,533	27,783
その他資産	30,369	43,236
有形固定資産	80,844	79,888
無形固定資産	4,113	3,969
退職給付に係る資産	12,727	12,569
繰延税金資産	917	803
支払承諾見返	27,592	27,871
貸倒引当金	△32,569	△29,309
資産の部合計	6,124,787	6,414,724
負債の部		
預金	4,806,905	4,854,345
譲渡性預金	392,242	370,906
コールマネー及び売渡手形	62,454	115,779
債券貸借取引受入担保金	83,090	211,097
借入金	130,353	125,817
外国為替	38	363
その他負債	42,039	47,348
賞与引当金	2,004	-
退職給付に係る負債	14,268	13,587
役員退職慰労引当金	2	-
睡眠預金払戻損失引当金	2,858	2,067
偶発損失引当金	443	413
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	40,133	64,244
再評価に係る繰延税金負債	12,837	12,632
支払承諾	27,592	27,871
負債の部合計	5,617,266	5,846,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	320,766	342,153
自己株式	△5,488	△5,433
株主資本合計	346,710	368,151
その他有価証券評価差額金	118,582	156,923
繰延ヘッジ損益	△2	△63
土地再評価差額金	20,305	19,930
退職給付に係る調整累計額	3,632	3,356
その他の包括利益累計額合計	142,517	180,145
新株予約権	288	323
少数株主持分	18,003	19,627
純資産の部合計	507,520	568,248
負債及び純資産の部合計	6,124,787	6,414,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	96,780	95,450
資金運用収益	66,611	67,711
(うち貸出金利息)	41,716	40,376
(うち有価証券利息配当金)	24,132	26,453
役務取引等収益	8,699	9,098
その他業務収益	17,349	14,285
その他経常収益	4,120	4,355
経常費用	58,566	56,191
資金調達費用	4,793	4,682
(うち預金利息)	3,492	3,299
役務取引等費用	2,750	2,983
その他業務費用	9,545	9,695
営業経費	37,622	38,145
その他経常費用	3,854	684
経常利益	38,214	39,259
特別利益	477	51
固定資産処分益	-	43
負ののれん発生益	477	-
その他の特別利益	-	8
特別損失	621	402
固定資産処分損	31	88
減損損失	589	313
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	38,069	38,908
法人税、住民税及び事業税	12,013	9,596
法人税等調整額	1,634	3,415
法人税等合計	13,647	13,012
少数株主損益調整前四半期純利益	24,422	25,896
少数株主利益	1,059	1,051
四半期純利益	23,362	24,844

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,422	25,896
その他の包括利益	10,145	38,538
その他有価証券評価差額金	10,149	38,876
繰延ヘッジ損益	△4	△61
退職給付に係る調整額	-	△276
四半期包括利益	34,567	64,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,347	62,847
少数株主に係る四半期包括利益	1,219	1,586

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

4. 平成27年3月期 第3四半期決算 説明資料

(1) 平成27年3月期 第3四半期損益の概況【単体】

コア業務純益(4~12月の9ヵ月間)は、有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したことなどから、前年同期比3億円増加の302億円となりました。また、有価証券関係損益が減少したものの、信用コストが減少したことから、経常利益は前年同期比8億円増加の369億円、四半期純利益は前年同期比17億円増加の244億円となりました。

平成27年3月期業績予想(年間)に対する進捗率は、コア業務純益(9ヵ月間)81.7%、経常利益(9ヵ月間)87.0%、四半期純利益(9ヵ月間)87.3%となりました。

主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)			平成27年3月期 業績予想 (年間)	進捗率
			前年同期比 (B)-(A)	増減率		
経常収益	85,146	82,962	2,184	2.6	104,500	79.4
コア業務粗利益	66,088	67,275	1,187	1.8		
資金利益	61,803	62,986	1,183			
役務取引等利益	3,469	3,633	164			
うち預り資産収益	1,420	1,355	65			
その他業務利益	815	655	160			
経費()	36,185	37,047	862	2.4		
コア業務純益	29,902	30,227	325	1.1	37,000	81.7
信用コスト() + - -	2,272	2,264	4,536			
一般貸倒引当金繰入額()	832	-	832			
不良債権処理額()	4,215	154	4,061			
貸倒引当金戻入益	-	1,541	1,541			
償却債権取立益	1,110	877	233			
有価証券関係損益	7,921	3,277	4,644			
国債等債券関係損益	5,717	2,376	3,341			
株式等関係損益	2,204	901	1,303			
その他臨時損益	567	1,216	649			
経常利益	36,119	36,986	867	2.4	42,500	87.0
特別損益	622	350	272			
税引前 四半期純利益	35,496	36,636	1,140			
法人税等+同調整額()	12,805	12,189	616			
四半期(当期)純利益	22,691	24,446	1,755	7.7	28,000	87.3

(参考)平成27年3月期第3四半期は、貸倒引当金戻入益を計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益を内訳別に区分した信用コストは以下のとおりです。

	平成26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)		
			前年同期比 (B)-(A)	
信用コスト()	2,272	2,264	4,536	
一般貸倒引当金繰入額()	832	2,484	1,652	
個別貸倒引当金繰入額()	3,608	943	2,665	
その他不良債権処理額()	607	154	453	
償却債権取立益	1,110	877	233	

(2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は平成25年12月末比403億円(増加率0.8%)、貸出金残高は平成25年12月末比1,162億円(増加率3.1%)増加しております。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	26年12月末	25年12月末比	25年12月末	26年3月末
預金等(未残)(注1)	52,427	403	52,024	52,158
うち個人預金	33,450	452	32,998	32,703
貸出金(未残)	38,505	1,162	37,343	37,253
うち中小企業等貸出金(注2)	28,502	653	27,849	27,977
個人向け貸出金	9,220	74	9,146	9,183
うち住宅ローン	6,779	57	6,722	6,725

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	26年12月末	25年12月末比	25年12月末	26年3月末
信用保証協会保証付貸出金	1,246	81	1,327	1,289

(注)1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

(3) 預り資産の残高

伊予銀行グループの預り資産残高は、平成25年12月末比196億円増加の4,549億円となりました。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	26年12月末	25年12月末比	25年12月末	26年3月末
伊予銀行預り資産残高	3,629	208	3,837	3,747
投資信託	1,112	2	1,110	1,083
保険	1,704	69	1,635	1,669
国債	626	274	900	817
金融商品仲介	186	4	190	176
いよぎん証券預り資産残高	920	404	516	622
伊予銀行グループ合計	4,549	196	4,353	4,370

(4) 有価証券の評価損益【単体】

平成26年12月末の有価証券の評価損益は、2,416億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

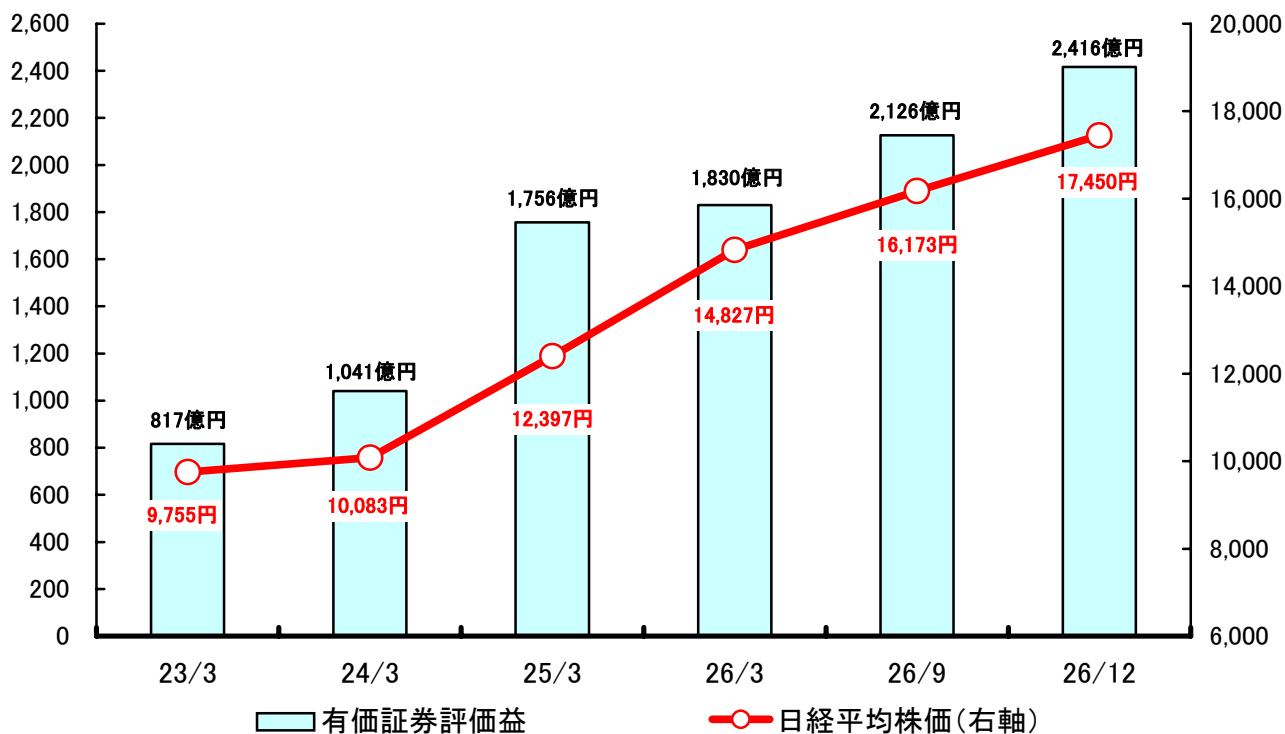
	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)						
	26年12月末			26年9月末			26年3月末						
	時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益		
		26年9 月末比	評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
其他有価証券	18,119	2,416	290	2,433	17	17,628	2,126	2,144	17	17,399	1,830	1,852	22
株式	2,608	1,627	172	1,633	5	2,432	1,455	1,462	6	2,154	1,176	1,186	10
債券	10,600	496	38	497	0	10,526	458	459	0	10,990	471	472	0
その他	4,909	292	81	303	10	4,668	211	221	10	4,255	182	193	10

- (注) 1. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券はありません。

(億円)

有価証券評価益(単体)の推移

日経平均(円)

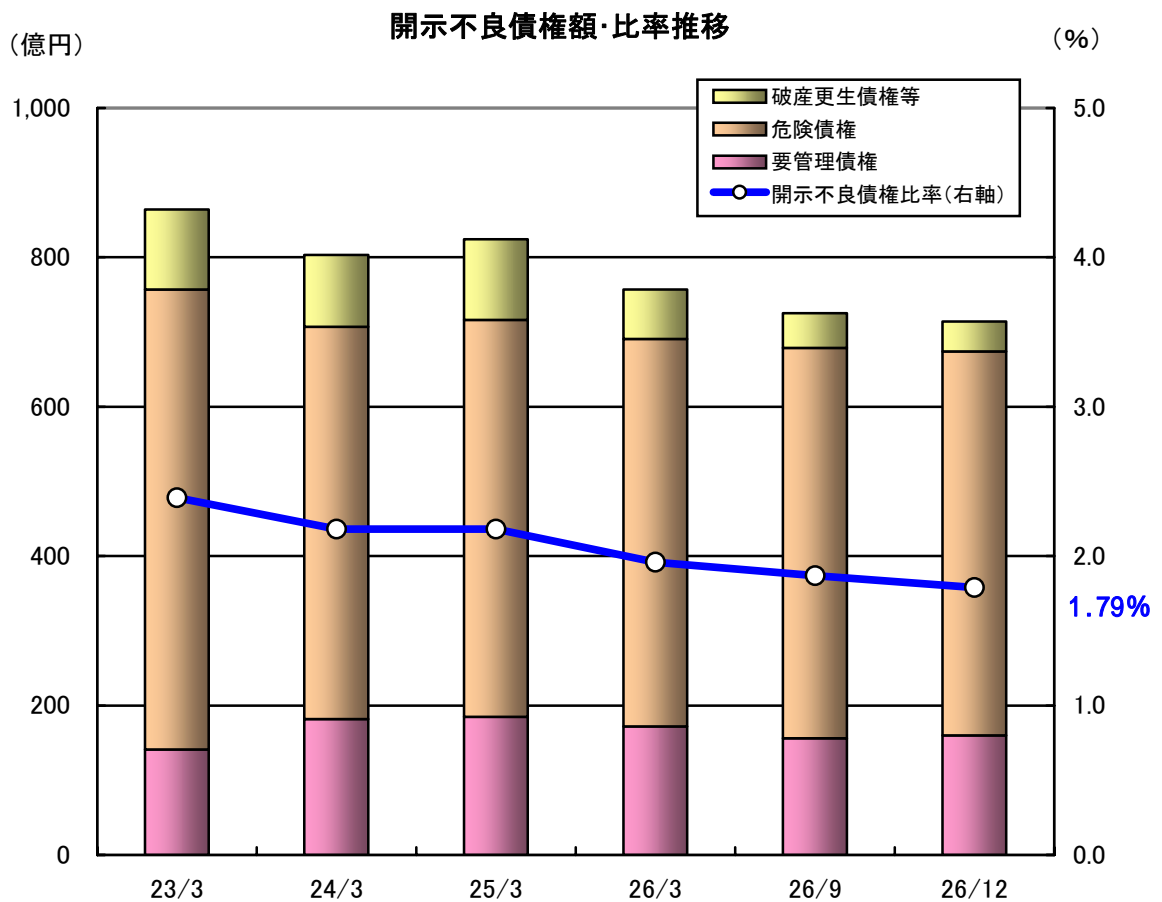


(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く

(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】

金融再生法ベースの開示不良債権は 715 億円、開示不良債権比率は 1.79%と引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)
	26年12月末	26年9月末比	26年9月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	6	46	66
危険債権	514	9	523	519
要管理債権	160	4	156	172
合 計	715	12	727	758
開示不良債権比率	1.79%	0.08p	1.87%	1.96%



(6) 自己資本比率(国際統一基準)

平成26年12月末の連結総自己資本比率は15.41%、連結普通株式等Tier1比率は11.74%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	26年12月末		26年9月末
	[速報値]	26年9月末比	
(1) 単体総自己資本比率((4)/(7))	14.91%	0.12%	14.79%
(2) 単体Tier1比率((5)/(7))	11.32%	0.05%	11.37%
(3) 単体普通株式等Tier1比率((6)/(7))	11.32%	0.05%	11.37%
(4) 単体における総自己資本の額	5,150	210	4,940
(5) 単体におけるTier1資本の額	3,907	109	3,798
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	3,907	109	3,798
(7) リスク・アセットの額	34,522	1,125	33,397
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,761	90	2,671

【連結】

(単位:億円)

	26年12月末		26年9月末
	[速報値]	26年9月末比	
(1) 連結総自己資本比率((4)/(7))	15.41%	0.13%	15.28%
(2) 連結Tier1比率((5)/(7))	11.76%	0.05%	11.81%
(3) 連結普通株式等Tier1比率((6)/(7))	11.74%	0.04%	11.78%
(4) 連結における総自己資本の額	5,399	212	5,187
(5) 連結におけるTier1資本の額	4,121	113	4,008
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	4,115	117	3,998
(7) リスク・アセットの額	35,029	1,095	33,934
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,802	88	2,714

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。